

平成 31 年度事業計画

1 はじめに

我が国は、人口が減少する一方高齢化率が上がり、生産年齢人口が減少してきている。

このことは医療保険や年金等を支える人1人当たりの負担を大きくし、社会保障制度そのものを危うくする要因となっている。

一方で、短時間就業や早朝、夕夜間の就業、介護、育児等の現役世代を支える分野において労働力不足が生じており、国は、シルバー人材センターにこれらの分野を支える役割を担ってもらおうと期待しているところである。

このような中、本センターは、高齢者のニーズに対応した多様な就業機会の拡大に努めるとともに、これまで以上に会員の拡大に取り組み、時代の要請にあった事業展開をしていく。

さらに、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律第39条」の規定によるシルバー人材センターの就業時間を拡大する特例措置を活用して、鳥取県シルバー人材センター連合会と連携しながら、労働者派遣事業の事業拡大に努めていくこととする。

今年度は、新元号の最初の年である。本センターの活動指針として策定した「第4次中期事業基本計画」に掲げる目標を達成するため、引き続き会員及び役職員が一体となって取り組んでいくこととする。

本センターは関係法令を遵守し、公益性の高い事業展開と財政の健全性を保ちながら、地域社会から信頼される公益社団法人として、「自主・自立、共働・共助」の基本理念のもと、高齢者の知識・経験を活かすことのできる就業機会の確保に努めるとともに、ボランティア活動等の地域社会参加活動を積極的に推進し、活力ある地域社会づくりに貢献するため、次の事業に取り組んでいく。

【第4次中期事業基本計画目標数値】

区 分		令和元年度
会員数 (人)		771
就業率 (%)		91.3
受託事業	受注件数 (件)	6,050
	契約高 (千円)	274,100
	就業延人員 (人日)	64,710
派遣事業	受注件数 (件)	55
	契約高 (千円)	27,800
	就業延人員 (人日)	7,600

2 基本方針

- ① 高齢者に適した就業機会の確保及び提供を行う。
- ② 高齢者の就業に必要な知識及び技能を付与するための講習を行う。
- ③ 高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行う。
- ④ 高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行う。
- ⑤ 組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化を図る。

3 事業実施計画

(1) 就業機会提供事業

① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から有償で引き受け、能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で就業機会の提供に努める。

② 雇用による就業機会の提供

ア 職業紹介事業

雇用による臨時的かつ短期的な仕事又はその他の軽易な業務に係る求人を受け付け、これらの仕事を希望する高齢者に職業紹介による就業機会の提供を行う。

イ 労働者派遣事業の受託業務

鳥取県シルバー人材センター連合会との委任契約による労働者派遣事業（シルバー派遣事業）を行い、事業所との連絡調整及び派遣就業を希望する会員へ就業機会の提供を行う。

また、鳥取県知事の指定を受けた業種及び職種については、週40時間まで働くことができ、企業や公共団体が求める就業形態に対応することが可能となるため、これを契機に、より一層労働者派遣事業の事業拡大に努める。

(2) 研修・技能講習事業

シルバー事業の基本理念及び仕組み等に対する理解を深めるための研修会及び就業に必要な技能や知識を習得するための講習会を開催し、技能の向上を図る。

(3) 安全・適正就業推進事業

高齢者の就業に当たっては、安全就業を基本とし、事故防止対策には組織をあげて取り組む必要がある。今期の安全適正就業標語「点検は これでよいかと 今一度」を統一スローガンに、会員連絡網を活用し、安全就業対策の徹底及び就業形態の適正化を図る。

(4) 普及啓発事業

地域社会にシルバー事業を広くPRすることにより、就業等を通して社会参加を希望する高齢者に対する入会の促進を図るとともに、地域社会にシルバー事業が正しく理解されるよう普及啓発活動を積極的に行う。

(5) 就業分野の開拓・拡大事業

一般家庭、民間企業及び公共団体等に高齢者の就業について、社会的意義の理解を求めるとともに、高齢者の希望に応じた多様な就業分野の開拓に努める。また、地域班及び職群班組織を活用し、就業開拓に取り組む等、会員の運営参画による就業機会の拡大に努める。

(6) 福祉家事援助・子育て支援事業の推進

高齢者が長年培ってきた豊かな経験と知識を活用し、公共団体と連携した地域密着型の事業を展開し、地域社会に貢献する。また、地域社会の要望を踏まえながら、女性の活躍を推進するための就業分野の拡大に努める。

(7) 社会参加活動推進事業

地域班組織が中心となりボランティア活動を行う等、就業することに加え社会奉仕活動にも積極的に取り組み、地域社会に貢献する重要性について個々の会員の意識の啓発に努め、高齢者の社会参加の推進を図る。

(8) 調査研究事業

事業実績等各種データの集計及び分析を行うとともに、発注者に対するサービス内容の改善及び新たな就業機会の開拓のための調査研究を行う。

(9) 相談、情報提供事業

入会を希望する高齢者のため、毎月2回入会説明会を実施して会員拡大を図るとともに、就業に関する相談及び定年後の就業や社会参加を希望する高齢者のための情報提供を行う。また、用瀬取次所を活用して地域住民へのサービスの向上に努める。

(10) 組織の活性化と運営体制・財政基盤の強化

① 理事会、専門部会及び各委員会等

公益社団法人としてシルバー事業の適正かつ円滑な運営を図るため、理事会をはじめ専門部会及び各委員会等の活発な活動と機能充実に努める。

② 地域班・職群班活動

会員相互の連帯意識の高揚、就業面での協調性及び就業ルールの徹底を図るために重要である地域班及び職群班活動が活性化するように会員意識の高揚と班会議への出席率の向上を促す。

③ 事務局体制の強化

事務局は、高齢者の就業意向や発注者からの仕事の依頼等、重要な情報が集まる場である。発注者や高齢者の期待に応えるため、職員が自らの使命と役割を再認識し課題の解決に取り組むとともに、各種研修会にも積極的に参加して効率的な事務処理能力の向上に努める。

④ 安定した財政運営の推進

センター運営費の大半は、鳥取市と国からの補助金であるが、国の補助金制度の変化に対応できるよう、積極的な就業開拓と会員拡大に取り組み、財政基盤の強化に努める。また、公益社団法人として適正な事業支出に努める。